

第1回愛媛県地域交通活性化推進会議鉄道部会の結果概要

- 1 開催日時 平成23年6月13日(月)14:45~15:15
- 2 開催場所 愛媛県庁第二別館2階公営企業管理局会議室
- 3 出席者 委員9名、委員代理者2名、事務局6名
- 4 審議事項(議題)
 - ・ 愛媛県地域交通活性化推進会議の部会設置及び愛媛県地域交通活性化地区協議会の設置について
 - ・ 国庫補助制度の改正について
 - ・ 平成23年度生活交通改善事業計画について
 - ・ その他

5 審議の内容(全部公開)

議題 1

【事務局説明】

県では、行政や交通事業者、住民等の関係者が連携・協力して地域交通の活性化を推進するための方策を検討するため、昨年6月に愛媛県地域交通活性化推進会議を設置したところ。

昨年度は、現状や課題の分析を行ったところであり、今年度は、交通機関ごとの現状や活性化について更に審議を行うため、先日、バス・航路・鉄道の交通モードごとに部会を設置するための要綱改正を行った。

この部会では、バスや離島航路、鉄道について国の支援を得るために必要な生活交通ネットワーク計画の策定に係る審議をお願いすることも予定している。

計画の策定に当たっては、各地域の実情に応じた生活交通の確保に関する事項を協議する必要があるため、各地方局に地域交通活性化地区協議会を設置しており、本日審議いただく計画は、事前に地区協議会での検討を経たものとなっている。

<意見交換>

木村委員 ネットワーク計画というならば、鉄道だけでなく他の交通機関と一体として考えるほうが、四国の場合は妥当ではないかと考える。

鉄道部会、航路部会、バス部会と小さく分けてしまっていて、果たしてネットワーク計画と言えるのか、考え方を聞かせていただきたい。

事務局 愛媛県全体の地域交通のあり方を検討する際には、総括的に議論するべきであり、昨年度に設置している推進会議(本部会議)の場で検討するという考え方に変わりはない。

今回部会を設けたのは、今年度から国庫補助を申請するためには、協議会を設けてネットワーク計画を策定することが必要になったため、本日協議いただくこととしているものである。

木村委員 昨年度、推進会議は3回開催されたが、今年度も同様に進めていくという理解でよいか。

事務局 そのとおりである。

議題 2

【四国運輸局説明】

今年度から、国庫補助を申請するためには生活交通ネットワーク計画が必要になる。そのためには、地域協議会を設置して議論していただく必要がある。

生活交通ネットワーク計画は、地方自治体による協調補助がなくても必要となっているため、本日、このような場で議論していただくことになっているので、みなさんのご理解とご協力をお願いしたい。

- 意見・質問なし -

議題 3

【事務局説明】

鉄道に関する国庫補助を受けるためには、国の補助要綱に基づき「生活交通改善事業計画」を提出する必要がある。

については、6月6日に開催した中予地区協議会で協議され、報告を受けた同計画について協議をいただき、推進会議で承認をいただいたうえで、国に提出したいと考えている。

この計画は、伊予鉄道が信号保安設備、線路設備、変電所設備、車両更新等を実施する際に、国の補助事業を活用するにあたり、事業の目的や必要性などを示すものである。

伊予鉄道が23年度の国庫補助を予定している事業の総額は約9億1千万円で、そのうち、1/3の約3億円について国の補助金を要望している。

同計画については、本日の鉄道部会で協議し、推進会議の委員に承認をいただいたうえで、国に提出する予定としている。

< 意見交換 >

甲岡委員 計画には、木のまくら木をコンクリート化するのと、同種の木と交換するというのがあるが、どう違うのか。

関谷委員 まくら木をコンクリートまくら木にする方針であるが、電車を左右に動かすようなポイントについては、従来の木のまくら木で設置する必要があるため、同種交換の実施が一部必要になってくる。

渡瀬部会長 ほかにご意見等がなければ、「生活交通改善事業計画」については、原案どおり了承ということによろしいか。

- 委員一同 異議なし -

議題 4

< 意見交換 >

甲岡委員 せっかくの機会なので、PRもかねて、予土線利用促進対策協議会の概要を

説明させていただく。

J R 予土線は、愛媛県と高知県を結ぶ唯一のローカル鉄道として当地域の交通体系の基幹となる重要な路線であるが、高齢化や人口減少等により利用者数はピーク時より大きく減少しており、予土線の運行体制の見直しも懸念される。

このような状況を踏まえ、予土線の運行存続のための利用促進を図り、産業、経済、観光、教育、文化等地域の発展を図るため、愛媛県側の沿線自治体 1 市 2 町で平成 22 年 11 月に予土線利用促進対策協議会を設立した。

事業としては、予土線の利用促進に資する事業として、各市町の H P や広報誌等により、予土線の利用啓発等を行っている。

今年度の取組みとしては、「海洋堂ホビートレイン」の運行開始に併せて平成 23 年 7 月 1 日から 11 月 30 日までの間、スタンプラリーを実施することとしている。

また、城西国際大学観光学部が主催する教育研修「予土線の観光による利用促進のための魅力発掘・再発見プログラム」を受け入れ、予土線の活用策を検討することとしている。

予土線沿線は、高齢化や人口減少の問題を抱えており、生活路線として必要な路線であるが、沿線住民だけでは利用増が見込めないことから、観光路線としての P R にも努めていきたいと考えているので、みなさんにもご理解、ご協力、ご支援をお願いするものである。

日野委員

公共交通機関を利用する人が少ないと言われているが、個人的には、多くの人が公共交通機関を利用していると考えている。

松山市内に限ったことであるが、伊予鉄道や J R の終電に合わせて、みなさん早々と帰っていくため、終電の延長をお願いできないかと思っている。

また、J R と伊予鉄道の相互乗り入れができないかとか、広島のように、L R T にして市内電車がそのまま郊外線も走れないかとか、新しい施策がないものかと考えているがどうか。

渡瀬部会長

昔からの課題である。事業者頑張ってもらおう部分もあるし、行政なり民間の方々にお力添えをいただく部分もあるだろうから、このあたりを踏まえて指針のなかでどの程度まで踏みこめるか、今後の課題とさせていただく。

それでは、以上をもって協議を終了する。

〔推進会議鉄道部会事務局〕

企画振興部地域振興局

交通対策課交通企画係

電話 089-912-2251

FAX 089-912-2249